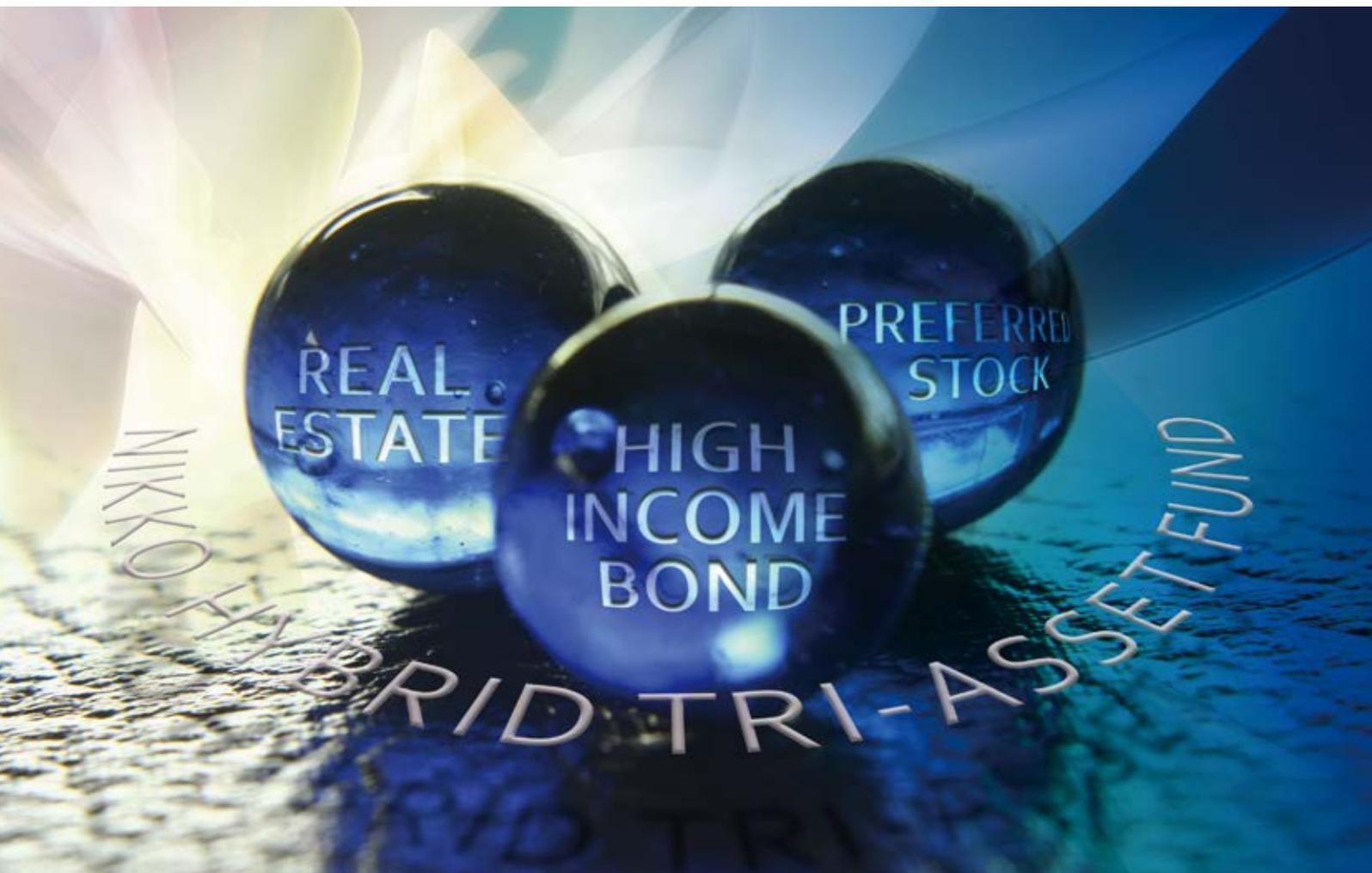


# 日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型

(新興国通貨戦略コース) / (円ヘッジコース)

(ヘッジなしコース) / (通貨プレミアムコース)

追加型投信 / 内外 / 資産複合



●本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みいただき、ご自身でご判断ください。

●ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。また、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

●本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載しています。

●ファンドの基準価額、販売会社などについては、以下の委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社> [ファンドの運用の指図を行なう者]

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

ホームページ アドレス [www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)

コールセンター 電話番号 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除きます。)

<受託会社> [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

三井住友信託銀行株式会社

設定・運用は

**日興アセットマネジメント**

- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に投資者(受益者)の意向を確認いたします。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- この目論見書により行なう「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)」、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)」、「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2020年1月17日に関東財務局長に提出しており、2020年1月18日にその効力が発生しております。

	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
新興国通貨戦略コース	追加型	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分 固定型(債券、 不動産投信、 その他資産(MLP、 優先証券))))	年12回 (毎月)	グローバル (含む日本)	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
円ヘッジコース								あり (フルヘッジ)
ヘッジなしコース				なし				
通貨プレミアムコース				その他資産 (投資信託証券 (資産複合 資産配分 固定型(債券、 不動産投信、 その他資産(MLP、 優先証券、 通貨オプション))))				なし

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。  
※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＜委託会社の情報＞	
委託会社名	日興アセットマネジメント株式会社
設立年月日	1959年12月1日
資本金	173億6,304万円
運用する投資信託財産の 合計純資産総額	19兆1,191億円 (2020年4月末現在)

「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)」のことを「新興国通貨戦略コース」、  
「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)」のことを「円ヘッジコース」、  
「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)」のことを「ヘッジなしコース」、  
「日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)」のことを「通貨プレミアムコース」と  
言うことがあります。

## ファンドの目的

世界の様々な資産を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。

## ファンドの特色

特色  
1

相対的に高い利回りが期待できる3つの資産(高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)に投資を行ないます。

- 主として先進国の資産に投資を行ない、相対的に高いインカム収益の獲得をめざします。

特色  
2

新興国通貨の高い金利収入の獲得もめざす「新興国通貨戦略コース」、為替変動の影響が異なる「円ヘッジコース」、「ヘッジなしコース」、「通貨プレミアムコース」をご用意しました。

- お客様の運用ニーズに合わせて、コースをお選びいただけます。また、コース間でスイッチングが可能です。
  - 「新興国通貨戦略コース」は、新興国20通貨程度の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い建てると同時に、相対的に金利の低い新興国通貨を売り建てる為替取引を行ないます。
  - 「円ヘッジコース」は、為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの軽減をめざします。
  - 「ヘッジなしコース」は、為替ヘッジを行なわず、円安時の為替差益の獲得をめざします。
  - 「通貨プレミアムコース」は、通貨のカバード・コール戦略を行ないプレミアム収入(オプション料)の獲得をめざします。
- ※為替ヘッジを行なった場合は為替ヘッジコストがかかります。為替ヘッジを行なわない場合は投資先通貨に対して円高となった場合、為替差損が発生します。通貨のカバード・コール戦略ではプレミアム収入が期待されますが、円安時の為替差益が一定額にとどまります。
- ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

特色  
3

毎月の決算時に、収益分配を行なうことをめざします。

- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益分配方針に基づき分配金の支払いを行なうことをめざします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

●市況動向および資金動向などにより上記のような運用ができない場合があります。

# 特色 1

## 相対的に高い利回りが期待できる3つの資産 (高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等)に 投資を行ないます。

■安全資産とみられる国債などの利回りは相対的に低い水準にあり、相対的に高い利回りが期待される、高利回り債券、不動産等関連証券、優先証券等が注目を集めつつあります。

### 3つの資産に投資を行ないます

- 同様な利回り水準の債券に比べ、発行体の信用力が高い傾向にある優先証券等に投資を行ないます。
- 相対的に高い利回りが期待されるハイイールド社債に投資を行ないます。

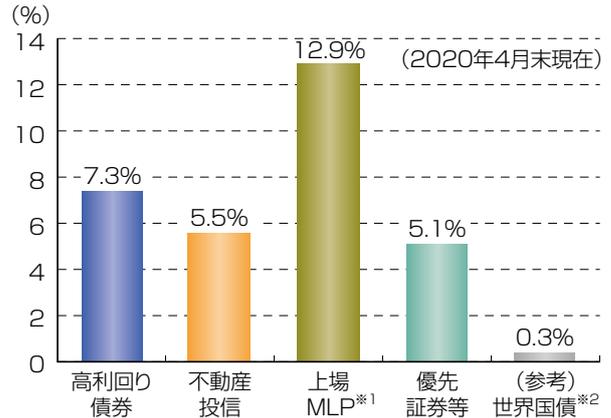


- 不動産投信に投資を行ないません。また、不動産連動社債も投資対象とします。
- 上場MLP<sup>\*1</sup>に投資を行ないません。
- 各資産の組入比率は2020年4月末現在の基本組入比率であり、今後変更される場合があります。

※1 MLP(エムエルピー)は、Master Limited Partnershipの略語であり、主としてエネルギーのインフラ事業を営む共同投資の形態をさします。

上図はイメージ図および過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

### 《参考》ハインカム資産の利回り



※2 FTSE世界国債インデックスの最終利回り

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託における各資産の為替ヘッジ前の利回り、および世界国債の過去の利回りであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。利回りは将来得られる期待利回りを示すものではありません。

# 特色 2

## 新興国通貨の高い金利収入の獲得もめざす「新興国通貨戦略コース」、為替変動の影響が異なる「円ヘッジコース」、「ヘッジなしコース」、「通貨プレミアムコース」をご用意しました。

■お客様の運用ニーズに合わせて、コースをお選びいただけます。また、コース間でスイッチングが可能です。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取り扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

### 各コースの特長

	新興国通貨戦略コース	円ヘッジコース	ヘッジなしコース	通貨プレミアムコース
現物資産部分	共通	高利回り債券	不動産等関連証券	優先証券等
為替ヘッジ	あり(フルヘッジ)	あり(フルヘッジ)	行ないません	行ないません
通貨戦略部分	新興国通貨戦略	行ないません	行ないません	カバードコール戦略

※「新興国通貨戦略コース」は、新興国通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

※為替ヘッジを行なった場合は為替ヘッジコストがかかります。為替ヘッジを行なわない場合は投資先通貨に対して円高となった場合、為替差損が発生します。通貨のカバードコール戦略ではプレミアム収入が期待されますが、円安時の為替差益が一定額にとどまります。

## 《参考》3つの資産について

### 高利回り債券

相対的に高い利回りが期待される、米国などのハイイールド社債に投資を行ないます。

■相対的に信用格付が低いハイイールド社債は、金融危機以降のリスク資産を回避する流れのなかで弱含みましたが、米国の実体経済や企業業績の回復を背景に、その後は力強い回復を見せています。

高利回り債券は、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが実質的な運用を担当します。

### 不動産等関連証券

#### 1.不動産投信および不動産連動社債

- 世界の不動産投信の中から、高い収益率や収益の安定性が期待される投資先を選別します。
- このほか、不動産私募ファンドの収益に連動する不動産連動社債も投資対象とします。  
不動産私募ファンドは、三井不動産投資顧問株式会社が運用受託するものを対象とします。

不動産連動社債が対象とする不動産私募ファンドにおいては、借入れの手法を用いてレバレッジ取引を行ないませんが、総資産に占める借入れの比率は、借入れ時点において50%~60%程度を目処とします。

#### 2.上場MLP\*

- MLP\*は、主としてエネルギーのインフラ事業を営む共同投資の形態です。  
多くがアメリカの株式市場に上場されており一般の株式と同じように取引されています。

\* MLP(エムエルピー)は、Master Limited Partnershipの略語です。

不動産等関連証券は、クレディ・スイス・アセット・マネジメント(スイス)リミテッドが実質的な運用を担当します。

### 優先証券等

- 株式と社債の中間的特性をもった有価証券であり、優先証券、永久劣後債、期限付劣後債などをいいます。同様な利回り水準の債券に比べ、発行体の信用力が相対的に高い場合が多くみられます。
- 投資に際しては、高水準のインカム収益の安定的な獲得をめざすために、流動性や発行体の信用格付のほか、繰上償還リスクや利払いなどの繰延リスクなどに配慮した運用を行ないます。

優先証券等は、スペクトラム・アセット・マネジメント・インクが実質的な運用を担当します。

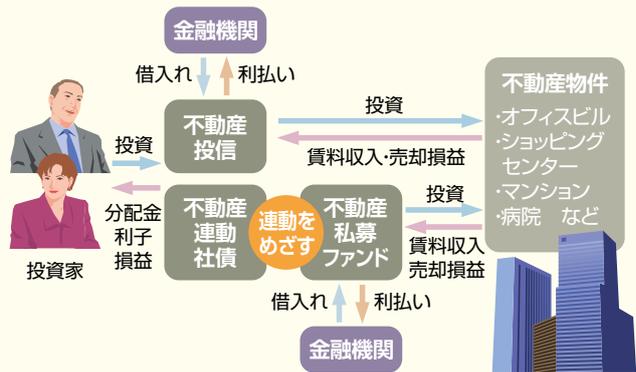
#### 《参考》世界的な金融危機からの力強い回復



国債:FTSE世界国債インデックス、投資適格社債:FTSE世界BIG債券インデックス(社債)、ハイイールド社債:ICE BofAメリルリンチ米国ハイイールドインデックスのそれぞれ米ドルベースのトータルリターン値です。

上記は過去のものであり将来の運用成果等を約束するものではありません。

#### 不動産投信や不動産連動社債の仕組み



#### MLP\*の仕組み



- 設備投資などの資金が必要とならない事業形態が多いことから、内部留保はさほど行なわれず、事業利益の多くが配当金として定期的に支払われます。
- またエネルギーインフラ事業からの収益が90%を超えることを条件として、アメリカでは法人税が事実上免除されています。

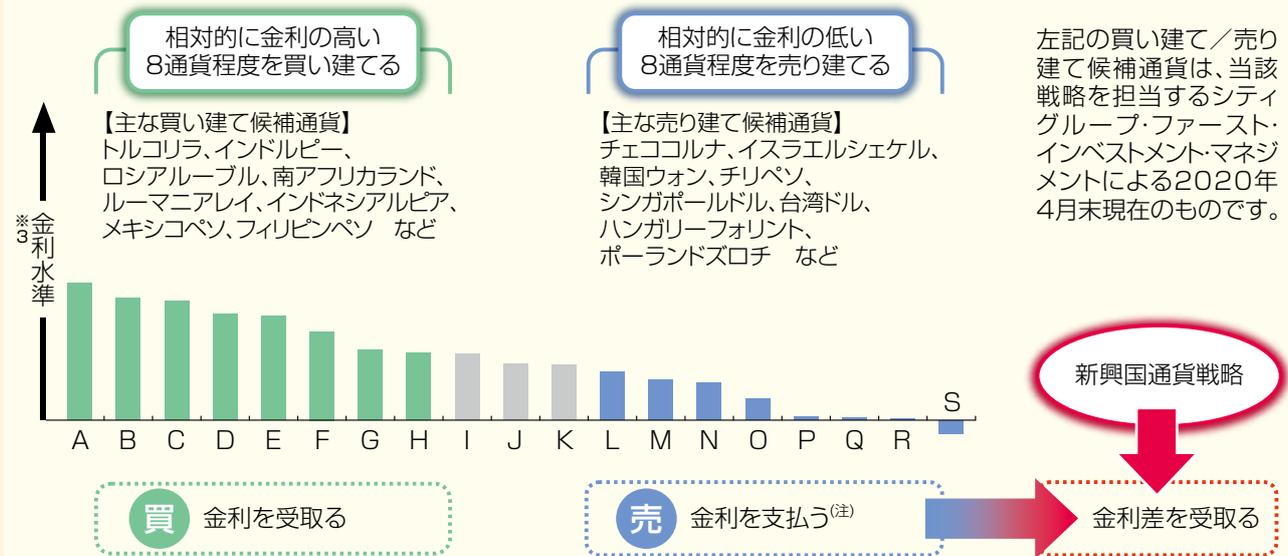
	期待収益	価格変動	弁済順位
株式	高	大	下
優先証券等	↑	↑	↑
優先証券 永久劣後債 期限付劣後債	↓	↓	↓
社債	低	小	上

上図は一般的な優先証券等の特長について例示したイメージ図です。

## 新興国通貨戦略について

- 新興国20通貨程度<sup>※1</sup>の中から、金利水準などをもとに、買い建てる通貨と、売り建てる通貨をそれぞれ8通貨程度選択し、金利が相対的に高い通貨を実質的<sup>※2</sup>に純資産総額の130%程度買い建てると同時に、金利が相対的に低い通貨を同金額売り建てることで、高い金利収入をめざします。
- 買い建て／売り建てを行なった新興国通貨の対円での為替変動の影響を受けます。

### 新興国通貨戦略のイメージ(2020年4月末現在)



※1 投資対象通貨は随時見直しを行なうため、将来増減する場合があります。

※2 実際の運用ではスワップ取引などを用い、上記の手法で算出される金利差の獲得をめざします。

※3 為替先渡取引におけるフォワード金利の水準です。

(注) 通貨の需要が高まると、低金利を受け入れてもその通貨を保有したいと考える人が増えることにより金利が押し下げられ、フォワード金利がマイナスになる場合があります。例えば、先高感の強い新興国通貨の需要が高まった場合などには、フォワード金利がマイナスとなることがあります。新興国通貨戦略では、売り建てた新興国通貨の金利の合計が、マイナスとなった場合には、マイナス金利を支払う(=金利を受取る)こととなります。

## 為替相場や金利変動などに伴う基準価額の変動について

- 「新興国通貨戦略コース」では、現物資産の運用に加え、金利が相対的に高い新興国通貨を買い建てると同時に、金利が相対的に低い新興国通貨を同金額売り建てることから、基準価額は為替相場の動向や金利変動などにより以下のように変動します。

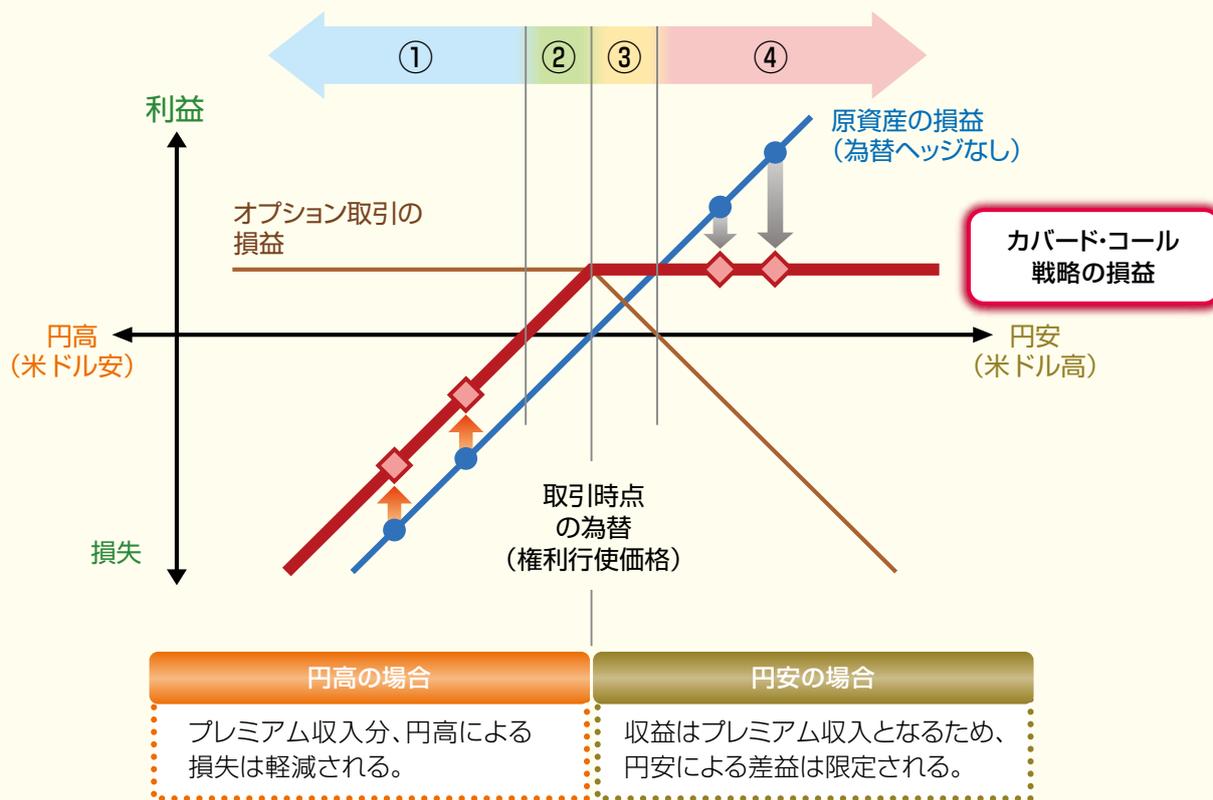
基準価額の上昇要因			基準価額の下落要因	
資産価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 円安／買い建て通貨高</li> <li>● 円高／売り建て通貨安</li> <li>● 買い建て通貨国の金利が上昇</li> <li>● 売り建て通貨国の金利が下落</li> </ul>	新興国通貨戦略コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 円高／買い建て通貨安</li> <li>● 円安／売り建て通貨高</li> <li>● 買い建て通貨国の金利が下落</li> <li>● 売り建て通貨国の金利が上昇</li> </ul>	資産価格の下落

※ 上記は為替相場や金利水準、資産価格などによる基準価額の変動要因の概要であり、全ての変動要因を網羅したものではありません。基準価額の変動要因はこのほかにも存在します。詳しくは、投資リスクをご覧ください。

## 通貨のカバード・コール戦略について

- カバード・コール戦略とは、保有資産の将来の値上がり益(=不確実な利益)を放棄する見返りに、現時点のプレミアム収入(=確実な利益)の獲得をめざす戦略です。
- 原資産(米ドル建)を保有し、米ドル(対円)のコールオプションを売却します。

### 損益のイメージ(満期時)



## 為替相場の動向と損益のイメージ

- 「通貨プレミアムコース」では、現物資産の運用に加え、米ドル(対円)のコールオプションを売却しますので、為替差益は為替相場の動向により以下のように変動します。

為替相場	円 高		円 安	
値動き	プレミアム収入の			
	範囲外	範囲内	範囲内	範囲外
戦略の損益 (ヘッジしない場合との比較)	①損 失	②利 益	③利益(限定)	④利益(限定)
	プレミアム収入の分、為替差損がヘッジなしより抑制される。	プレミアム収入が為替差損を上回るため、利益となる。	収益はプレミアム収入に限定されるが、ヘッジなしを上回る。	収益はプレミアム収入に限定され、為替差益の多くを得られない。

※当ページは、原資産(米ドル建)の100%相当額の米ドル(対円)を買う権利を売却した場合の、通貨カバード・コール戦略の説明であり、当ファンドのカバード・コール戦略と異なる場合があります。

## 《参考》各資産の運用会社

### J.P.Morgan Asset Management

#### J.P.モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク

- 世界60カ国以上に拠点を持つ世界有数の金融持ち株会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、資産運用部門J.P.モルガン・アセット・マネジメント\*の一員です。
  - J.P.モルガン・アセット・マネジメント\*は、運用資産総額約1.9兆米ドル(約205兆円)を世界各国の株式、債券などで運用しています。
  - ハイイールド債券運用チームは25年以上のハイイールド債券運用実績を有しており、運用資産総額は約313億米ドル(約3.3兆円)に上ります。
- \*J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

(2019年9月末現在、1米ドル=108円08銭で換算)

当ファンドにおいて、高利回り債券部分を実質的に担当します。

### S P E C T R U M

#### スペクトラム・アセット・ マネジメント・インク

- 1987年に米国コネチカット州に設立された、優先証券運用業界で最大手の運用会社で、2001年10月にプリンシパル・グローバル・インベスターズの傘下に入っています。
- 優先証券戦略に特化しており、約216億米ドル(約2.3兆円)の資産を運用しています。
- プリンシパル・グローバル・インベスターズは、1879年に設立された総合金融機関プリンシパル・ファイナンシャル・グループの資産運用部門です。幅広いアセットクラスの資産運用サービスをグローバルに提供しており、運用資産総額は約4,593億米ドル(約49兆円)です。

(2019年9月末現在、1米ドル=108円08銭で換算)

当ファンドにおいて、優先証券等部分を実質的に担当します。

### CREDIT SUISSE

#### クレディ・スイス・アセット・ マネジメント(スイス)リミテッド

- クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門のスイス法人です。
- クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門は、世界5拠点に配しており、約1,195人の従業員を擁しています。
- クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門の運用資産総額は、約4,240億米ドル(約45兆円)を誇ります。
- クレディ・スイスのアセット・マネジメント部門における、不動産運用部門の運用資産総額は、約506億米ドル(約5兆円)を誇ります。

(2019年6月末現在、1米ドル=107円85銭で換算)

当ファンドにおいて、不動産等関連証券部分を実質的に担当します。

#### シティグループ・ファースト・ インベストメント・マネジメント

- シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドはシティグループ・インク傘下の投資運用会社です。運用資産残高は約35億米ドル(約3,782億円)です。

(2019年9月末現在、1米ドル=108円08銭で換算)

当ファンドの主要投資対象である外国投資信託の運用会社であり、「新興国通貨戦略コース」で行なう新興国通貨戦略および「通貨プレミアムコース」で行なう、カバード・コール戦略を担当します。

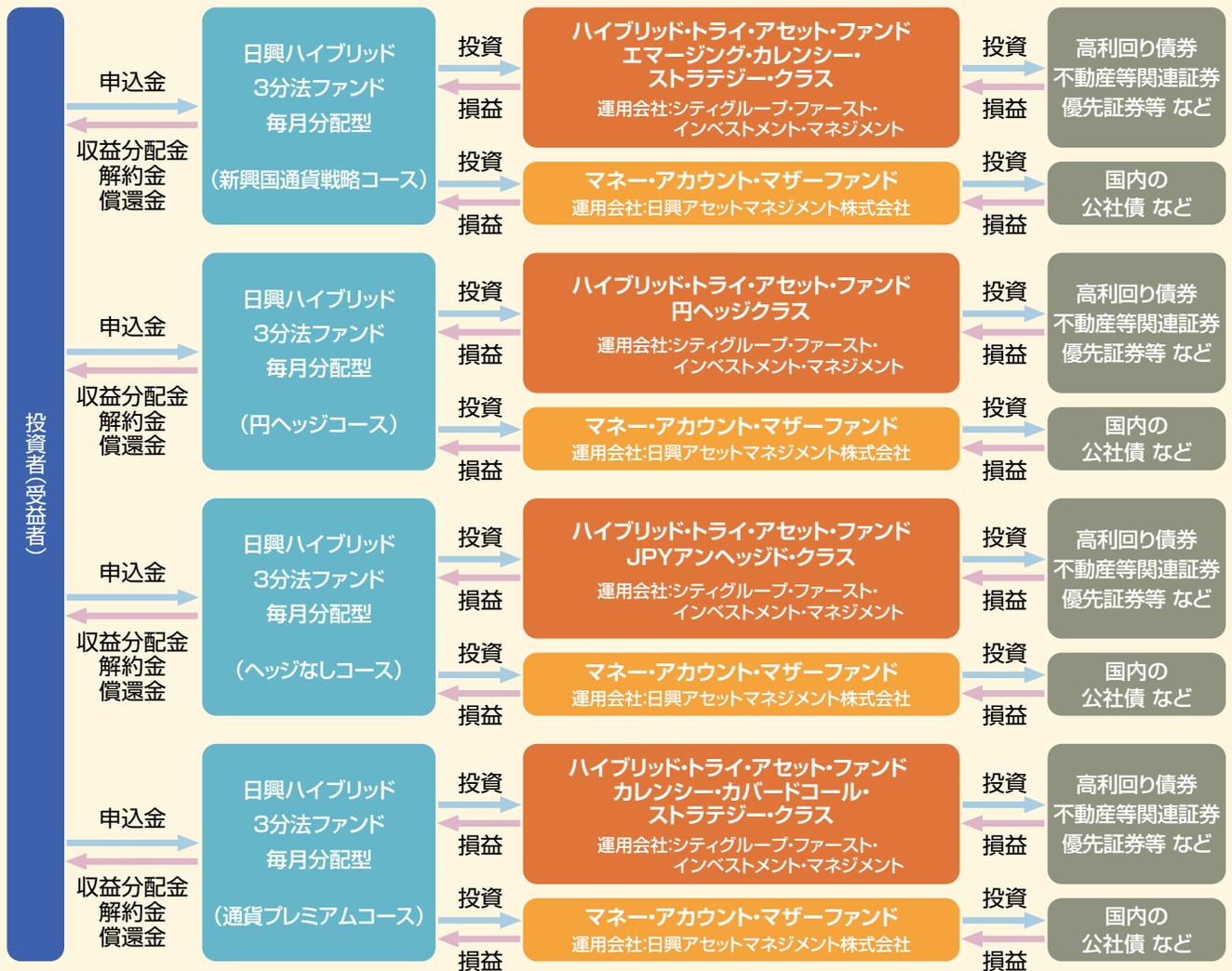
#### 日興グローバルラップ株式会社

- 日興グローバルラップ株式会社は、資産運用サービスを提供するコンサルティング・カンパニーです。
- 1998年より投資助言業務、2004年より投資一任業務を営んでいます。

当ファンドの「通貨プレミアムコース」で行なう、カバード・コール戦略の詳細を選定します。

## ファンドの仕組み

■当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



※ファンド間でスイッチングを行なうことができます。ただし販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

### (主な投資制限)

- ・投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

### (分配方針)

#### <新興国通貨戦略コース>/<円ヘッジコース>

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。

#### <ヘッジなしコース>/<通貨プレミアムコース>

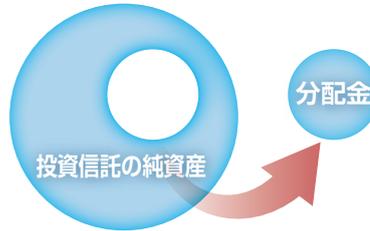
- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

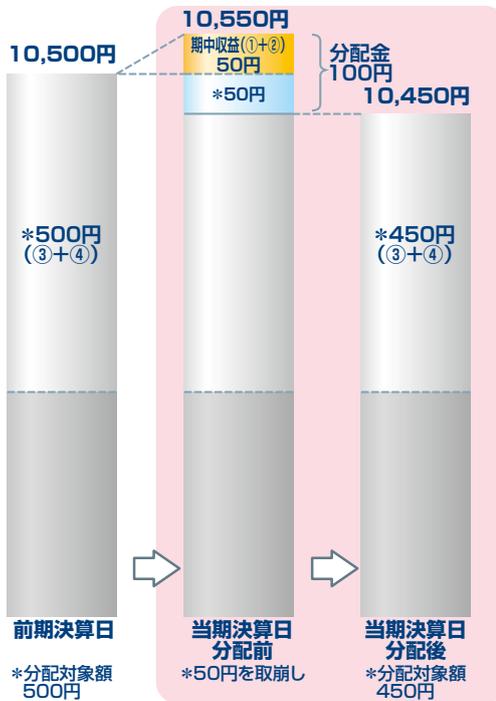
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



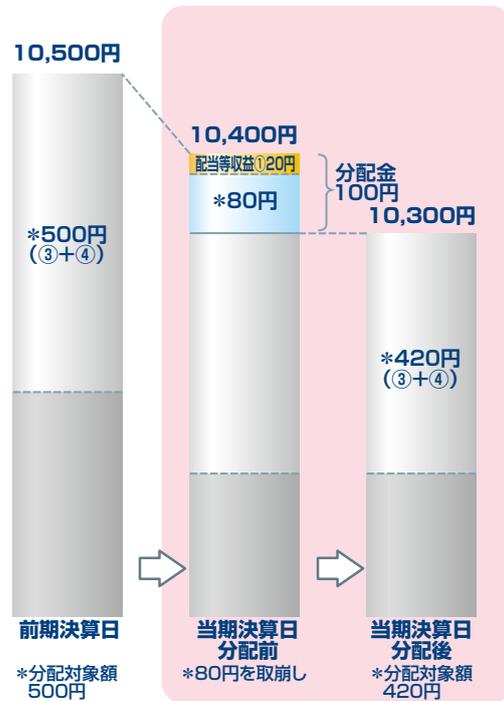
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合

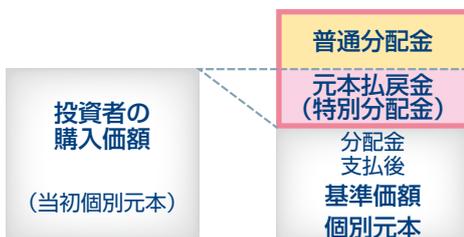


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

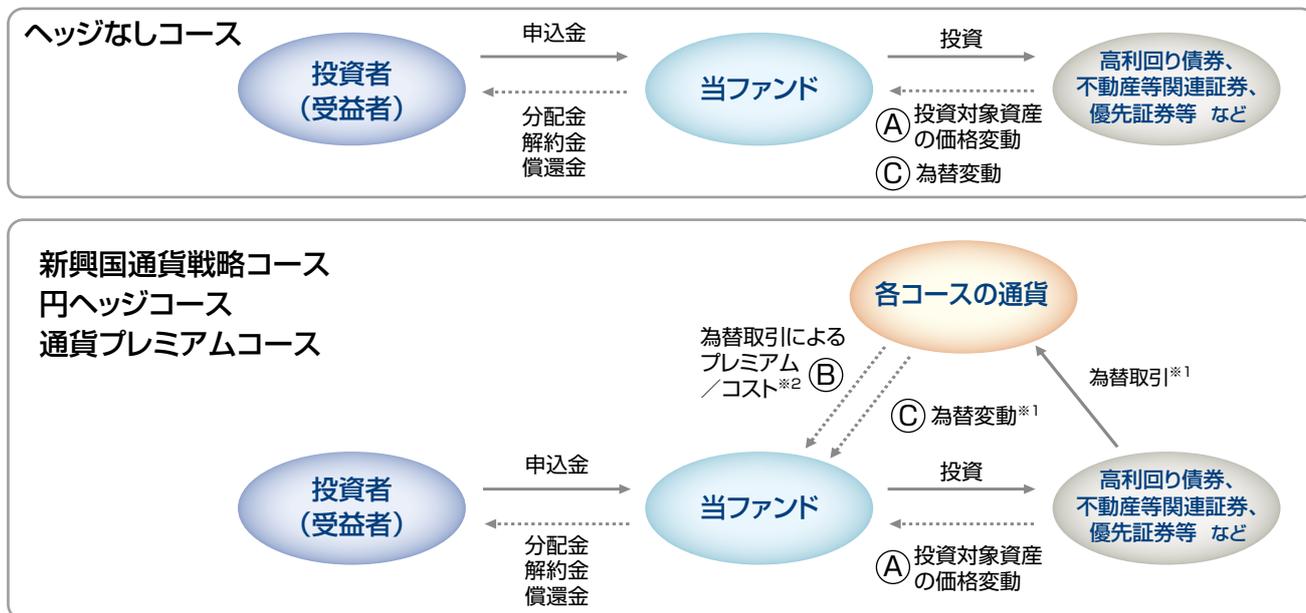
- ・ 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

## 通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産(株式や債券など)の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 新興国通貨戦略コースは、買い建て/売り建てを行なった新興国通貨と円の為替変動リスクがあります。円ヘッジコースは、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。通貨プレミアムコースは、円に対する米ドルのカバード・コール戦略を行ないます。カバード・コール戦略では、円高時にプレミアム収入分、円高による損失が軽減されます。

※2 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。

収益の源泉		=	(A) 資産の値上がり/値下がり	+	(B) 為替取引によるプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
新興国通貨戦略コース	収益を得られるケース		資産の上昇		プレミアム(金利差相当分の収益)の発生 買い建て通貨の金利 - 売り建て通貨の金利 円の金利 - 原資産通貨の金利 が <b>プラス</b>		為替差益の発生 ・円安/買い建て通貨高 ・円高/売り建て通貨安
	損失やコストが発生するケース		資産の下落		コスト(金利差相当分の費用)の発生 買い建て通貨の金利 - 売り建て通貨の金利 円の金利 - 原資産通貨の金利 が <b>マイナス</b>		為替差損の発生 ・円高/買い建て通貨安 ・円安/売り建て通貨高

収益の源泉		=	(A) 資産の値上がり/値下がり	+	(B) 為替ヘッジプレミアム/コスト	+	(C) 為替差益/差損
円ヘッジコース	収益を得られるケース		資産の上昇		ヘッジプレミアムの発生 円の金利 - 原資産通貨の金利 が <b>プラス</b>		原則として 為替ヘッジを行ない、 為替変動リスクの 低減を図ります。
	損失やコストが発生するケース		資産の下落		ヘッジコストの発生 円の金利 - 原資産通貨の金利 が <b>マイナス</b>		

\*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は次ページもご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は前ページもご確認ください。



\*市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

## 通貨運用についてのご留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

※為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なうに  
いただく必要があります。

## 基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を  
割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様は帰属します。  
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、不動産等関連証券(不動産投信、不動産連動社債、MLP(マスター・リミテッド・  
パートナーシップ)などをいいます。)および優先証券等(優先証券、劣後債などをいいます。)を実質的な  
投資対象としますので、債券、不動産等関連証券および優先証券等の価格の下落や、債券、不動産等関連  
証券および優先証券等の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産等の市況の悪化などの影響により、  
基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により  
損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンド  
の基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件  
などにより債券ごとに異なります。
- 不動産投信および不動産連動社債は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源  
としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化  
など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴う  
不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信および不動産連動社債  
の発行体等の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信および不動産連動社債の分配金・利払いや  
価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- MLPは、投資対象事業から得られる利益などを収益源としており、MLPの分配金や価格は、投資対象事業の成長性  
や収益性の情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、ファンドが実質的に投資するMLPは  
エネルギーインフラ事業を主な投資対象としているため、国内および海外の経済・政治情勢、エネルギーインフラ  
事業を取り巻く環境、エネルギー市況の悪化ならびに金利変動などの影響を受けて価格が変動します。ファンドに  
おいては、MLPの価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 優先証券等の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化ならびに金利変動の影響を受け  
て変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、優先  
証券等の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

## 流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、  
市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、  
価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 不動産連動社債など流動性の低い資産については、保有資産を直ちに売却できないことも考えられます。また、  
このような資産の転売についても契約上制限されていることがあり、基準価額に影響を与えることもあります。
- 優先証券等およびMLPは、普通株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合が  
あります。

## 信用リスク

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。
- 不動産等関連証券が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 優先証券等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、優先証券等の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

### 「新興国通貨戦略コース」

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産のうち現物資産の外貨建て部分については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 取引対象とする新興国通貨の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を買い、相対的に金利の低い新興国通貨を売る通貨キャリー取引を行なうため、新興国通貨の対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場が買い付けている新興国通貨に対して円高になった場合、または売り付けている新興国通貨に対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### 「円ヘッジコース」

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産のうち現物資産の外貨建て部分については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

### 「ヘッジなしコース」および「通貨プレミアムコース」

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、当該資産の通貨の対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## カントリー・リスク

（以下は「新興国通貨戦略コース」のみに該当するリスクです。）

- 投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

## デリバティブリスク

- 金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

## レバレッジリスク

- 不動産連動社債が対象とする不動産私募ファンドにおいては、借入れの手法を用いてレバレッジ取引を行いません。したがって、不動産の市況の影響を大きく受けます。

(以下は「新興国通貨戦略コース」のみに該当するリスクです。)

- 投資対象とする外国投資信託においては、取引対象とする新興国通貨の中から、相対的に金利の高い新興国通貨を実質的に純資産総額の130%程度買い建て、相対的に金利の低い新興国通貨を同金額程度売り建てる通貨キャリー取引を行いません。したがって、新興国通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

## MLPへの投資に伴うリスク

- MLPに適用される法律や税制が変更されたり、新たな法律や税制が適用された場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

## 優先証券等への投資に伴うリスク

- 優先証券および劣後債には次のような固有のリスクがあります。
  - 一般に法的な弁済順位は株式に優先し、普通社債より劣後します。したがって、発行体の破綻時における残余財産の分配に関する権利は、普通社債の保有者に劣後します。このため、他の優先する債権が全額支払われない場合、元利金の支払いを受けられないリスクがあります。
  - 一般に繰上償還条項が付与されています。予定された繰上償還日に償還されないことが見込まれる場合などには、価格が大きく下落するリスクがあります。
  - 利息や配当の支払繰延条項を有する証券においては、発行体の財務状況や収益の悪化などにより利息や配当の支払いが繰り延べられたり、停止されるリスクがあります。
  - 将来、優先証券および劣後債に係る税制の変更やその他当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更などがあった場合には、税制上、財務上のメリットがなくなるか、もしくは著しく低下するなどの事由により当該証券市場が著しく縮小したり、投資成果に悪影響を及ぼしたりする可能性があります。

## カバード・コール戦略に伴うリスク

(以下は「通貨プレミアムコース」のみに該当するリスクです。)

- 通貨プレミアムコースでは外貨建資産への投資に加え、円に対する米ドルのコール・オプションを売却する、カバード・コール戦略を行いません。したがって、円に対する米ドルの為替レートが権利行使価格を越えて上昇した場合、為替レートの上昇による為替差益の一部を得られないことがあります。
- カバード・コール戦略を構築した際の円安・米ドル高による値上がり益は戦略構築日に設定される権利行使価格までの値上がり益に限定されますので、特定の権利行使期間で権利行使価格を越えて米ドル高・円安となり権利行使された場合、その後、為替レートが戦略構築日のレートまで下がると、ファンドの基準価額は戦略構築日の水準を下回ることがあります。
- 換金に伴ないオプション取引を解消する際には、市況動向や市場規模等によっては解消に伴うコストが発生し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となることがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

## リスクの管理体制

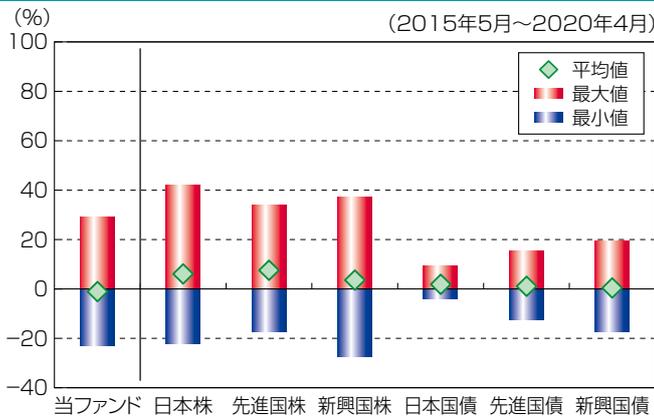
- 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令などの遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当しています。
- 上記部門はリスク管理/コンプライアンス関連の委員会へ報告/提案を行なうと共に、必要に応じて運用部門に改善案策定の指示などを行ない、適切な運用体制を維持できるように努めています。

※上記体制は2020年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

新興国通貨戦略コース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

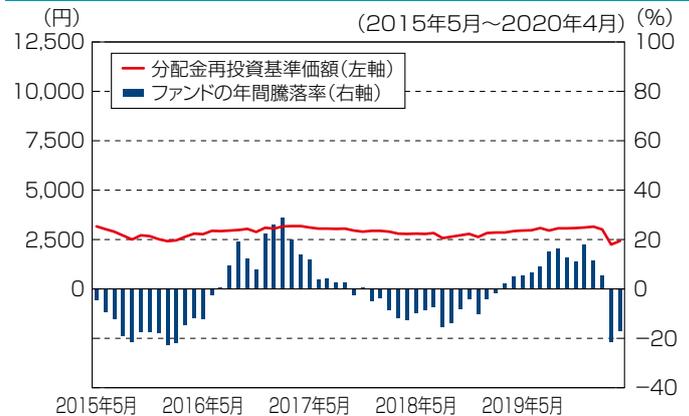
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.1%	6.1%	7.5%	3.5%	1.9%	1.1%	0.4%
最大値	29.0%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%	19.3%
最小値	-22.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

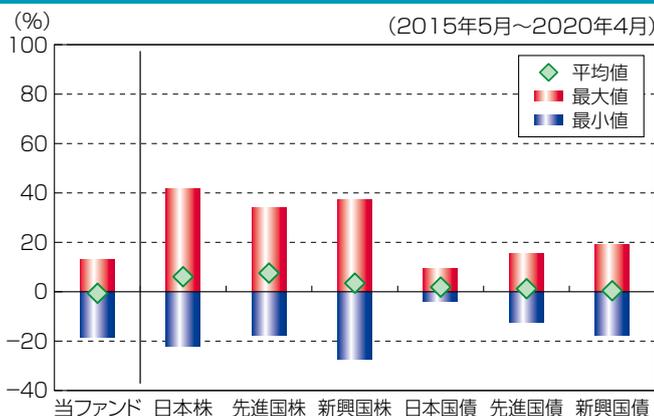
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。  
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

円ヘッジコース

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

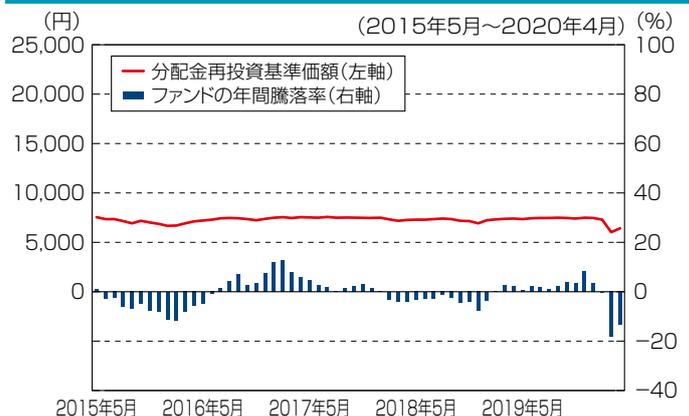
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.7%	6.1%	7.5%	3.5%	1.9%	1.1%	0.4%
最大値	12.9%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%	19.3%
最小値	-18.2%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

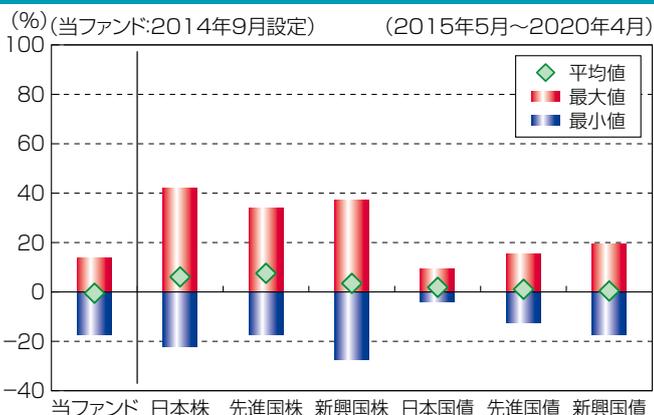
当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
 ※分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。  
 ※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## ヘッジなしコース

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

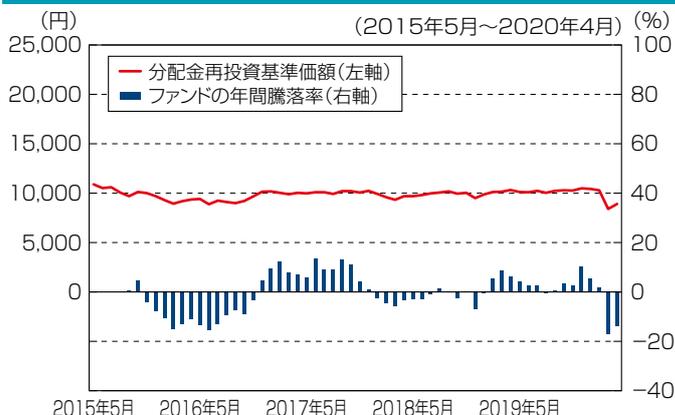
当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-0.5%	6.1%	7.5%	3.5%	1.9%	1.1%
最大値	13.7%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%
最小値	-17.3%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

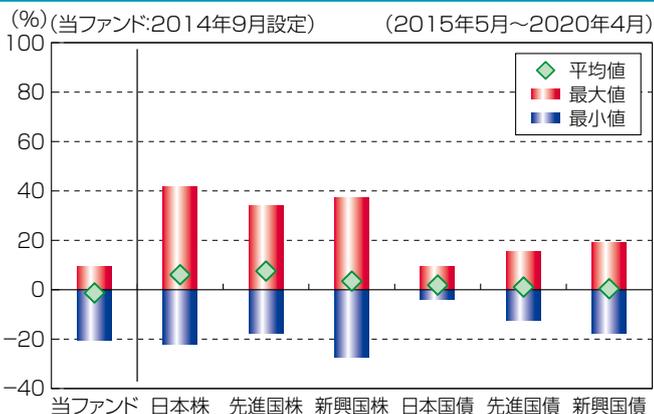


※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 通貨プレミアムコース

### 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	-1.3%	6.1%	7.5%	3.5%	1.9%	1.1%
最大値	9.4%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	15.3%
最小値	-20.2%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

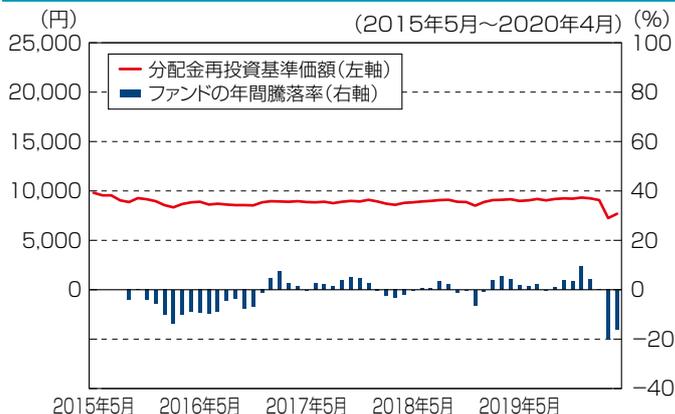
※上記は2015年5月から2020年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率が5年分ないため、設定日以降算出できる値を使用しています。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数(TOPIX、配当込)  
先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)  
新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

### 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、2015年5月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

日本国債 …… NOMURA-BPI国債  
先進国債 …… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)  
新興国債 …… JPMオルガンズ・グローバル・ディバーシファイド(円ヘッジなし、円ベース)

基準価額・純資産の推移

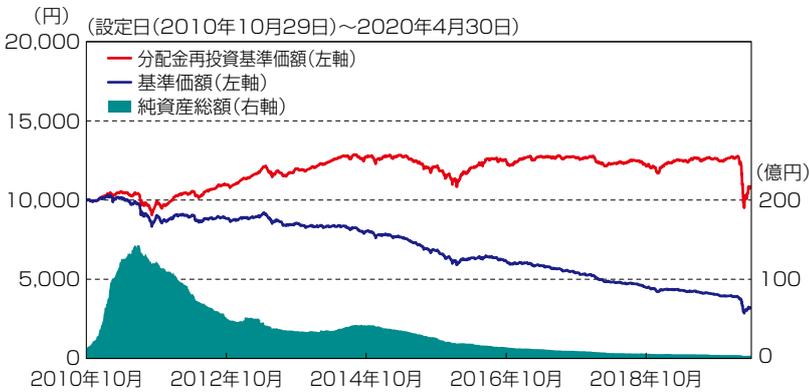
新興国通貨戦略コース



基準価額.....1,525円  
純資産総額.....22.67億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

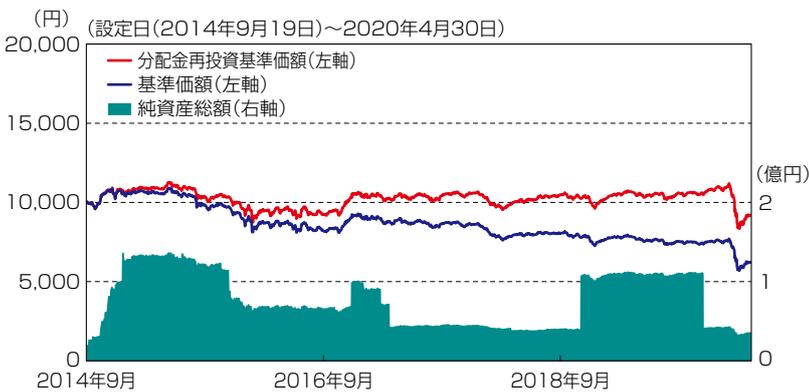
円ヘッジコース



基準価額.....3,205円  
純資産総額.....3.52億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

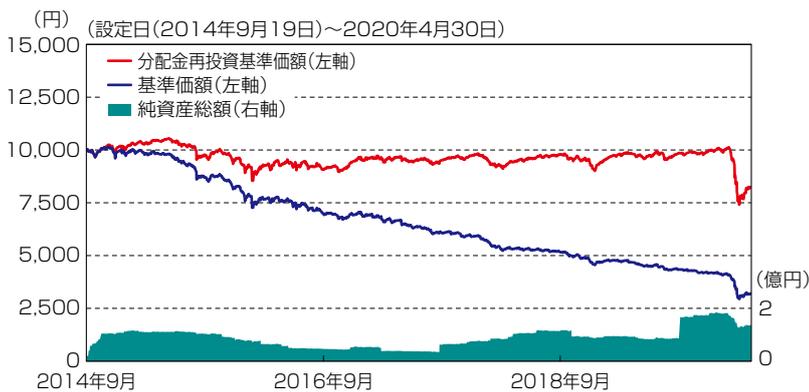
ヘッジなしコース



基準価額.....6,232円  
純資産総額.....0.36億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

通貨プレミアムコース



基準価額.....3,200円  
純資産総額.....1.36億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

新興国通貨戦略コース

2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	7,380円

円ヘッジコース

2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	直近1年間累計	設定来累計
50円	50円	50円	50円	50円	600円	8,220円

ヘッジなしコース

2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	直近1年間累計	設定来累計
50円	50円	50円	50円	50円	600円	3,300円

通貨プレミアムコース

2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	5,880円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

新興国通貨戦略コース

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラス	98.4%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.5%

※上記は当ファンドの純資産総額比率です。

<資産構成比率>

ヘッジなしコース

ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド JPYアンヘッジド・クラス	95.6%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
現金その他	4.3%

※上記は当ファンドの純資産総額比率です。

<現物資産の内容>

新興国通貨戦略コース

円ヘッジコース

ヘッジなしコース

通貨プレミアムコース

投資対象	比率※1		銘柄名称	国名	業種名	利回り	比率※2		
高利回り債券	53.5%		HCA INC. 5.6250% 09/01/2028	アメリカ	ヘルスケア	4.08%	2.3%		
			CENTENE CORPORATION 4.7500% 01/15/2025	アメリカ	ヘルスケア	4.19%	1.7%		
			ALTICE FRANCE 7.3750% 05/01/2026	フランス	情報通信	6.45%	1.6%		
			DISH DBS CORPORATION 5.0000% 03/15/2023	アメリカ	メディア	6.84%	1.4%		
			FORD MOTOR CREDIT COMPANY LLC 4.2710% 01/09/2027	アメリカ	自動車	7.12%	1.3%		
不動産等関連証券	REIT	14.8%	LEXINGTON REALTY	アメリカ	REIT	4.01%	4.6%		
			CORESITE REALTY	アメリカ	REIT	4.07%	4.2%		
			HEALTHPEAK	アメリカ	REIT	5.41%	3.5%		
	不動産連動社債	0.0%	—	—	—	—	—		
			上場MLP	10.9%	ENERGY TRANSFER	アメリカ	MLP	15.28%	6.3%
					MPLX	アメリカ	MLP	14.63%	5.8%
ENTERPRISE PRODUCTS	アメリカ	MLP			9.84%	5.4%			
優先証券等	20.3%		MetLife	アメリカ	保険	5.69%	7.7%		
			Ace Capital	スイス	保険	4.66%	7.1%		
			Demeter (Swiss Re)	スイス	保険	4.51%	6.7%		
			Credit Suisse Group	スイス	銀行	4.68%	6.5%		
			HSBC Capital Funding	イギリス	銀行	4.96%	6.3%		

※1 当外国投資信託の数値です。 ※2 各投資対象資産内での比率です。

※利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

※上記は当ファンドの主要投資対象である、ハイブリッド・トライ・アセット・ファンドの内容です。

※上記は当外国投資信託の運用会社であるシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

## 新興国通貨戦略コース

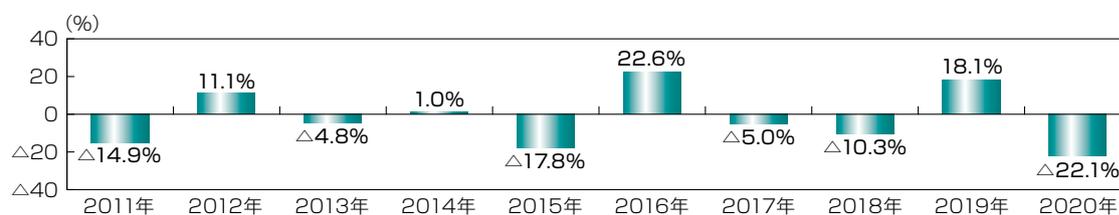
### <新興国通貨戦略>

買い建て通貨	比率	売り建て通貨	比率
インドネシアルピア	16.3%	チリペソ	16.3%
インドルピー	16.3%	チェココルナ	16.3%
メキシコペソ	16.3%	ハンガリーフォリント	16.3%
フィリピンペソ	16.3%	イスラエルシケル	16.3%
ルーマニアレイ	16.3%	韓国ウォン	16.3%
ロシアルーブル	16.3%	ポーランドズロチ	16.3%
トルコリラ	16.3%	シンガポールドル	16.3%
南アフリカランド	16.3%	台湾ドル	16.3%

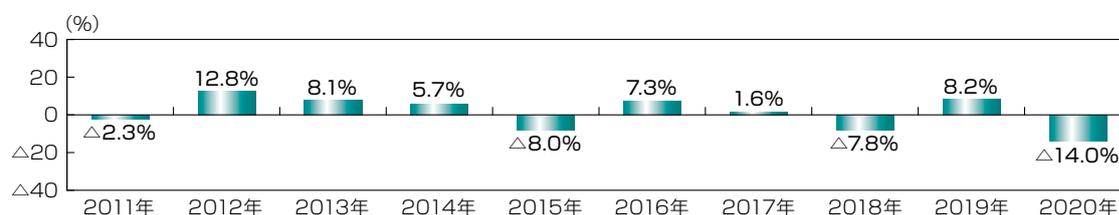
※上記は当ファンドの主要投資対象である、ハイブリッド・トライ・アセット・ファンド エマージング・カレンシー・ストラテジー・クラスの内容です。  
 ※上記は当外国投資信託の運用会社であるシティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメントより提供された情報です。

## 年間収益率の推移

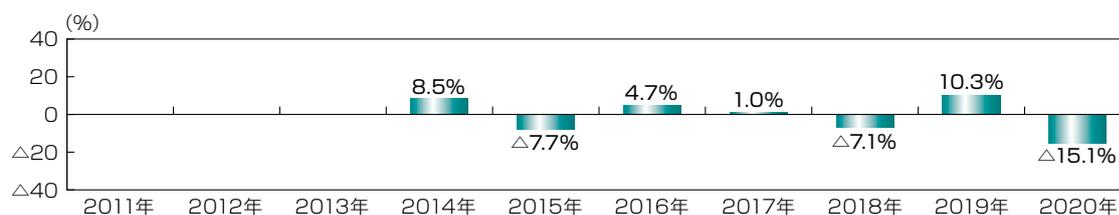
### 新興国通貨戦略コース



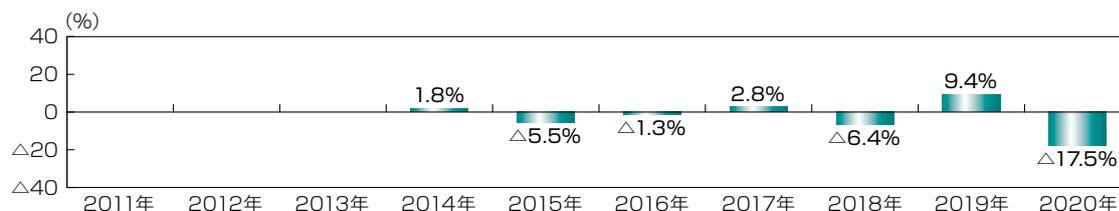
### 円ヘッジコース



### ヘッジなしコース



### 通貨プレミアムコース



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※「ヘッジなしコース」および「通貨プレミアムコース」の2014年は、設定時から2014年末までの騰落率です。

※2020年は、2020年4月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して9営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
購入の申込期間	2020年1月18日から2020年10月15日までとします。 ※当ファンドは、2020年10月19日をもって信託期間が終了いたします。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・英国証券取引所の休業日</li> <li>・ニューヨーク証券取引所の休業日</li> <li>・香港証券取引所の休業日</li> <li>・ロンドンの銀行休業日</li> <li>・ニューヨークの銀行休業日</li> <li>・香港の銀行休業日</li> </ul>
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた購入および換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	<新興国通貨戦略コース>/<円ヘッジコース> 2020年10月19日まで(2010年10月29日設定) <ヘッジなしコース>/<通貨プレミアムコース> 2020年10月19日まで(2014年9月19日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各ファンドの純資産総額が20億円を下回ることとなった場合</li> <li>・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、分配方針に基づいて分配を行ないます。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
信託金の限度額	各ファンド毎に、5,000億円
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページ アドレス <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> ※なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	年2回(4月、10月)および償還後に交付運用報告書は作成され、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</li> <li>・配当控除の適用はありません。</li> <li>・益金不算入制度は適用されません。</li> </ul>

# ファンドの費用・税金

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<p><b>購入時の基準価額に対し3.85% (税抜3.5%) 以内</b></p> <p>※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。</p>
信託財産留保額	<p><b>換金時の基準価額に対し0.3%</b></p>

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.188% (税抜1.08%) 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。</p> <p style="text-align: center;">&lt;運用管理費用の配分(年率)&gt;</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="4">運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率</th> </tr> <tr> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> <tr> <td>1.08%</td> <td>0.26%</td> <td>0.79%</td> <td>0.03%</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th>委託会社</th> <th>委託した資金の運用の対価</th> </tr> <tr> <th>販売会社</th> <th>運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価</th> </tr> <tr> <th>受託会社</th> <th>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</th> </tr> </table> <p>※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。</p>	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率				合計	委託会社	販売会社	受託会社	1.08%	0.26%	0.79%	0.03%	委託会社	委託した資金の運用の対価	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率																			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社																
1.08%	0.26%	0.79%	0.03%																	
委託会社	委託した資金の運用の対価																			
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価																			
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価																			
投資対象とする 投資信託証券	<p>純資産総額に対し年率0.861%程度 ※この他に、「ハイブリッドトライアセット・ファンド」の各クラスにおいては、固定報酬がかかります。</p>																			
実質的な負担	<p><b>純資産総額に対し年率2.049% (税抜1.941%) 程度</b> ※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。</p>																			
その他の 費用・手数料	諸費用 (目論見書の 作成費用など)	<p>&lt;新興国通貨戦略コース&gt;/&lt;円ヘッジコース&gt; <b>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</b> 目論見書の作成および交付に係る費用、運用報告書の作成および交付に係る費用、監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。</p> <p>&lt;ヘッジなしコース&gt;/&lt;通貨プレミアムコース&gt; <b>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</b> ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、③計理およびこれに付随する業務に係る費用(①~③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用などは委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。</p>																		
	売買委託 手数料など	<p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>																		

投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2020年7月17日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。





A series of horizontal dashed lines for writing, spaced evenly down the page.



A series of horizontal dashed lines for writing, spaced evenly down the page.

**nikko am**  
Nikko Asset Management